

「サービス活動を適切に捉えるための検討」関係資料

(総務省（政策統括官室）作成資料)

- 資料 5－1 「サービスの計測に関する検討会」の設置について
- 資料 5－2 「サービスの計測に関する検討会」開催実績
- 資料 5－3 「サービスの計測に対する需要調査の立案等に関する調査研究」概要
- 資料 5－4 「サービスの計測に対する需要調査研究」概要
- 資料 5－5 「サービスの計測に関する検討会」報告概要

「サービスの計測に関する検討会」の設置について

平成 21 年 10 月 21 日

総務省政策統括官（統計基準担当）決定

1 目的

本検討会は、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）において、サービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測（以下「サービスの計測」という。）に関する調査研究等の実施について指摘されたことを踏まえ、サービスの質の実態把握と評価が困難な分野に焦点を合わせた国民的需要に関する調査（以下「需要調査」という。）の実施について具体的な検討を行うとともに、今後のサービスの計測の在り方について検討を行うことを目的として、開催するものとする。

2 主な検討事項

- (1) 需要調査の企画・立案、実施及びとりまとめ
- (2) 今後のサービスの計測の在り方
- (3) その他

3 構成員

構成員は、別紙のとおりとする。

なお、必要に応じて、関係者（学識経験者、関係府省、企業等）に検討会への出席を要請し、意見等を聴取するものとする。

4 庶務

本検討会の庶務は、政策統括官（統計基準担当）付統計審査官（経済統計担当）室において処理する。

別紙

検討会構成員名簿

<構成員>

- 内閣府国民経済計算部企画調査課課長補佐
- 総務省統計局統計調査部経済統計課課長補佐
- 総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室課長補佐
- 総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官（経済統計担当）付副統計審査官
- 文部科学省生涯学習政策局調査企画課課長補佐
- 厚生労働省大臣官房統計情報部企画課統計企画調整室室長補佐
- 経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室参事官補佐
- 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室参事官補佐
- 経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室参事官補佐
- 日本銀行調査統計局統計整備担当企画役

<オブザーバー>

- 委託研究の受託業者

<事務局>

- 総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官（経済統計担当）室

「サービスの計測に関する検討会」開催実績

回数	開催日	主な議題、検討項目
第1回	平成 21 年 10 月 23 日	<ul style="list-style-type: none">・本検討会の検討事項及び検討の進め方・需要調査の立案等
第2回	平成 22 年 4 月 28 日	<ul style="list-style-type: none">・需要調査の立案等に関する調査研究の報告・需要調査の設計
第3回	平成 22 年 11 月 10 日	<ul style="list-style-type: none">・需要調査の具体的な実施方法・内閣府の研究発表
第4回	平成 23 年 2 月 7 日	<ul style="list-style-type: none">・需要調査の中間報告
第5回	平成 24 年 3 月 9 日	<ul style="list-style-type: none">・需要調査の最終報告・今後の検討の方向性

「サービスの計測に対する需要調査の立案等に関する調査研究」概要

(委託研究として、委託業者が平成 21 年 12 月から 22 年 3 月にかけて実施)

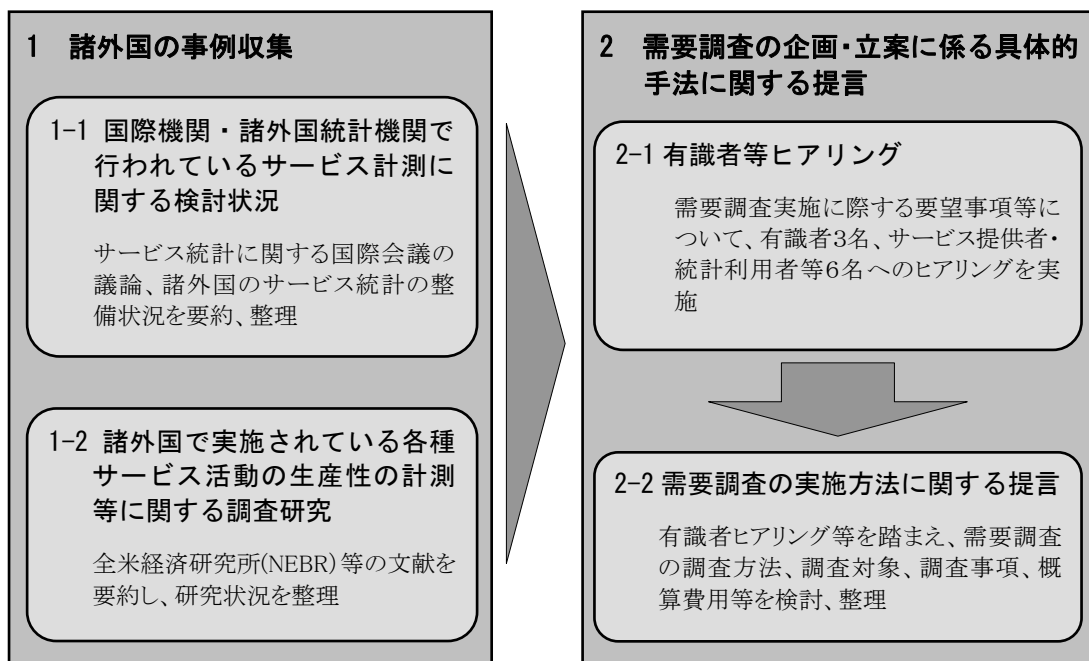
第 1 章 調査研究の概要

1 調査研究の目的

本調査研究は、サービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測（以下「サービス計測」という。）について諸外国における取組を把握・検証するとともに、サービスの計測に対する国民的需要を把握する調査（以下「需要調査」という。）を実施するための具体的な調査計画の企画・立案に資する提言を行うために実施したものである。

2 調査研究の内容

主な内容および調査研究の流れは以下の通り。



第 2 章 調査研究の結果

1 諸外国の事例収集

サービスの計測に対する需要調査の立案に先立ち、国際機関・諸外国統計機関で行われているサービス計測に関する検討状況、諸外国で実施されている各種サービス活動の生産性の計測等に関する研究内容といった、諸外国の事例についてとりまとめた。

1-1 国際機関・諸外国統計機関で行われているサービスの計測に関する検討状況

1-1-1 サービス統計に関する国際会議の議論

Voorburg Group における産業別の要旨を、「教育サービス」、「医療サービス」、「金融サービス」の 3 業種における近年の動向を中心に整理した。

1-1-2 諸外国のサービス統計の整備状況

日本・アメリカ・カナダにおけるサービス統計の整備状況についてまとめるとともに、各国の統計整備状況についての比較を行った。

1-2 諸外国で実施されている各種サービス活動の生産性の計測等に関する研究内容

1-2-1 全米経済研究所(NBER)等の文献要約

NBER の文献の中から、「教育サービス」、「医療サービス」、「金融サービス」の3業種における近年の動向を中心に整理した。

1-2-2 全米経済研究所(NBER)における研究状況の把握

NBER(1992) ” Output Measurement in the Service Sectors”、NBER(2001) ” Medical Care Output and Productivity”、Jack E. Triplett(1999) ” Measuring the Prices of Medical Treatments”、の3つの文献を全般的に要約した。

2 需要調査の企画・立案に係る具体的手法に関する提言

需要調査の実施にあたっては、「1. 広義のサービス分野の中から国民の統計需要が大きいものをアンケート等により産業中分類レベルで抽出する方法」、「2. 既存統計等を基に国民の関心が強いと思われる分野を絞り込み、その中で特に国民の統計需要が大きいものにつきアンケート等を通じて産業小分類レベルで抽出する方法」の二通りが想定される。

これら二通りについて、調査対象の属性・対象数・選定方法、調査事項、調査手法、集計事項、調査結果の公表方法等につき、それぞれ整理した。

2-1 広義のサービス分野の中から国民の統計需要が大きいものをアンケート等により産業中分類レベルで抽出する方法【A案】

2-2 既存統計等を基に国民の関心が強いと思われる分野を絞り込み、その中で特に国民の統計需要が大きいものにつきアンケート等を通じて産業小分類レベルで抽出する方法【B案】

「サービスの計測に対する需要調査研究」概要

(委託研究として、委託業者が平成22年11月から23年3月にかけて実施)

目的

サービスの計測に対する国民的需要を把握する調査（アンケート及びヒアリング）を実施し、統計整備が急がれるサービス分野の優先順位付け及びサービスの計測に関する課題の整理を行う

調査対象

- 大学などの研究機関に属する研究者
- シンクタンク研究員・経営コンサルタント
- 金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト
- 一般事業会社の企画部門担当者
- 企業経営者
- マスメディアの記者等
- 国家公務員・地方公務員（アンケートのみ）

調査概要

【アンケート】有効回収数 3,889人
(郵送:2,044 WEB:1,845)

- 産業重視度 ●統計整備の優先度や要把握項目等

【ヒアリング】アンケートの回答者の中から 12人

- 統計整備への意見 ●統計整備の優先度や要把握項目等

報告要旨

サービス分野

需要の高い順に「医療、福祉」「情報通信業」「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」「金融業、保険業」
<ヒアリングより>

- ・ 医療、教育などは質が重要であり、国民の関心も高い。サービスの質を政府が測定することに対する理解も得られやすいのではないかと

サービスの計測

【項目】多くの分野で「サービスの価格」「サービスの提供量」の需要が高く、「生産性」の需要は前記2項目と比べると低い
<ヒアリングより>

- ・ サービスのとらえ方自体がまだはっきりしておらず、サービス活動の概念等の調査研究が必要である
- ・ 国民の実感に合うような質、生産性を把握できれば、日本のサービス産業に対しこれまでと違った評価ができるようになるのではないかと

【手法】行政記録情報、民間データ等の活用についても検討

<ヒアリングより>

- ・ 統計調査だけではなく、行政記録情報の活用によっても、国民に情報を提供していただけるのではないかと
- ・ 新たな統計整備もさることながら、既存統計の利便性向上策も検討すべき
- ・ 民間や業界団体のデータと補完し合いながら、統計整備を進める必要がある

「サービスの計測に関する検討会」報告概要（案）

総務省では、基本計画で求められた「サービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測についての調査研究等の実施」に対応するため、関係府省を構成員とする「サービスの計測に関する検討会」を設置して、有識者に対してサービス分野の統計に係る需要調査を実施し、また、政府における統計の整備状況等の現状も踏まえながら、関係府省とサービスの計測に係る検討の方向性について検討してきた。

その結果、需要調査及び有識者に対するヒアリングから、特に、「医療、福祉」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」等のサービス分野に対して一層の統計整備を期待する声は聞かれたものの、これらの分野を含む各サービス分野について政府の統計整備の現状を整理したところ、国民がサービスの実態を把握し評価するために必要だと考えている統計（一次統計）はある程度整備されており、現時点において、早急に統計整備を行わなければならないサービス分野及び指標は見出せなかった。

また、需要調査において、日本統計学会等に所属する大学などの研究者や、シンクタンクの研究員等に対してヒアリングを実施したところ、サービスの生産性や質を測定することの困難さや、サービスの質をどのように捉えるかは現段階で研究段階であるといった意見、政府がサービスの質の研究にどこまで介入すべきかといった意見がサービス分野全般に係る横断的な意見として聞かれた。この意見を裏付けるように、いくつかの府省において、サービスの質の実態把握と評価の必要性が高いと考えられる所管分野において、サービスの質の実態把握と評価に関連する調査研究事業が実施されているが、これらの特定分野においてさえ、現時点においてサービスの質を測定する指標は一次統計等を使って作成する加工統計の要素が強く、その技術的方法が確立されていないため、現状はサービスの質の一面を捉えた限定的な項目における評価が行われているに過ぎない状況であることが確認された。

さらに、特定分野の統計作成における問題に取り組む非公式な国際会議の1つである「フォールブルグ・グループ会合」において、サービス産業の実質ベースのアウトプットを計測するための検討がなされており、物品賃貸・リース業や警備業などの一部の分野でガイドラインが整備されているものの、多くの分野において価格指数におけるサービスの質の調整をどのように行うかが課題とされていることも確認された。

これらの現状を踏まえると、各府省においては、サービスの質の実態把握と評価の必要性が高いと考えられる所管分野において、サービスの質の計測に係る調査研究が一層推進されることを期待したい。

一方、国民がサービスの実態を把握し評価するために必要だと考えている統計（一次統計）は既にある程度整備されている現状を踏まえると、今後、サービスの質を計測するための指標が作成・確立されていくためには、一次統計等を使って作成する加工統計を視野

に入れた技術的な検討が必要であり、今後は、これらの検討について研究者や学会等において積極的に議論され、成果が出されることを期待したい。

なお、将来、研究者や学会等において、サービスの質の計測について一応の結論が出た時点において、改めてサービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測に関し、政府における統計整備の必要性を検討することが適当であると考えられる。